

# 独立行政法人

## 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

平成25年10月  
国土交通省

---

### 目次

I. 鉄道・運輸機構について	.....	1
II. 鉄道・運輸機構の沿革	.....	2
III. 鉄道関係業務の概要	.....	3
IV. 船舶関係業務の概要	.....	5

# 鉄道・運輸機構について

## 1. 沿革

平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」に基づき、平成15年10月1日付けで日本鉄道建設公団と運輸施設整備事業団が統合し、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(略称:鉄道・運輸機構)として設立。

## 2. 業務概要

- (1)整備新幹線等の鉄道の建設、保有・貸付け、譲渡等
- (2)鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等
- (3)旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等
- (4)内航船舶の共有建造、技術支援等

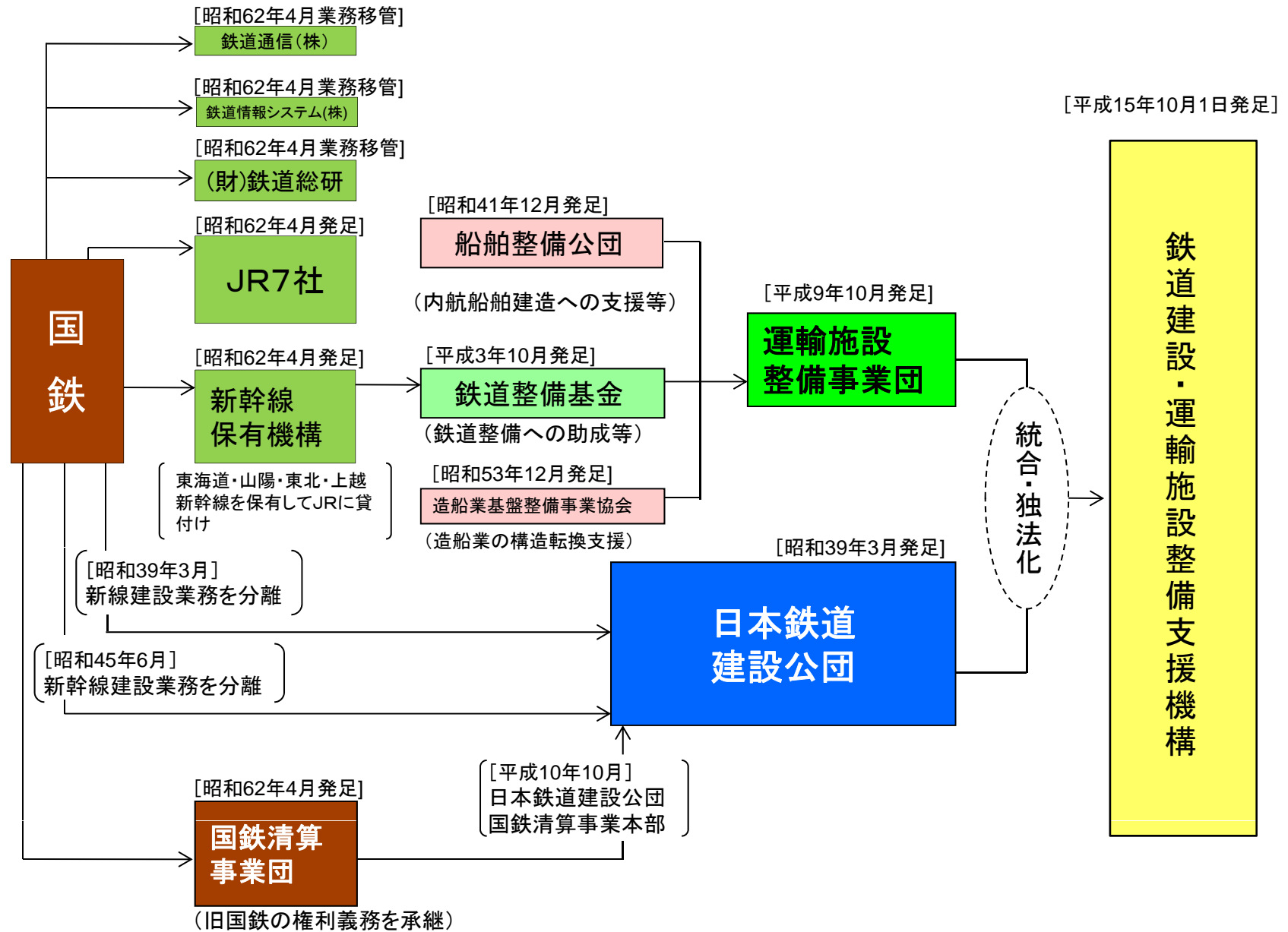
## 3. 役員(平成25年4月1日現在)

理事長1人、副理事長1人、理事8人、監事3人

## 4. 職員数(平成25年4月1日現在)

1,612人

# 鉄道・運輸機構の沿革



# 鉄道関係業務の概要

## 鉄道建設等業務

### [主な業務]

- 整備新幹線の鉄道の建設、保有・貸付等
- 都市鉄道等の鉄道の建設、保有・貸付、譲渡等



九州新幹線

## 鉄道助成業務

### [主な業務]

- 鉄道事業者に対する補助金の交付等
- 旧国鉄債務の償還



地下鉄補助で建設した大阪市8号線

## 特例業務 (国鉄清算業務)

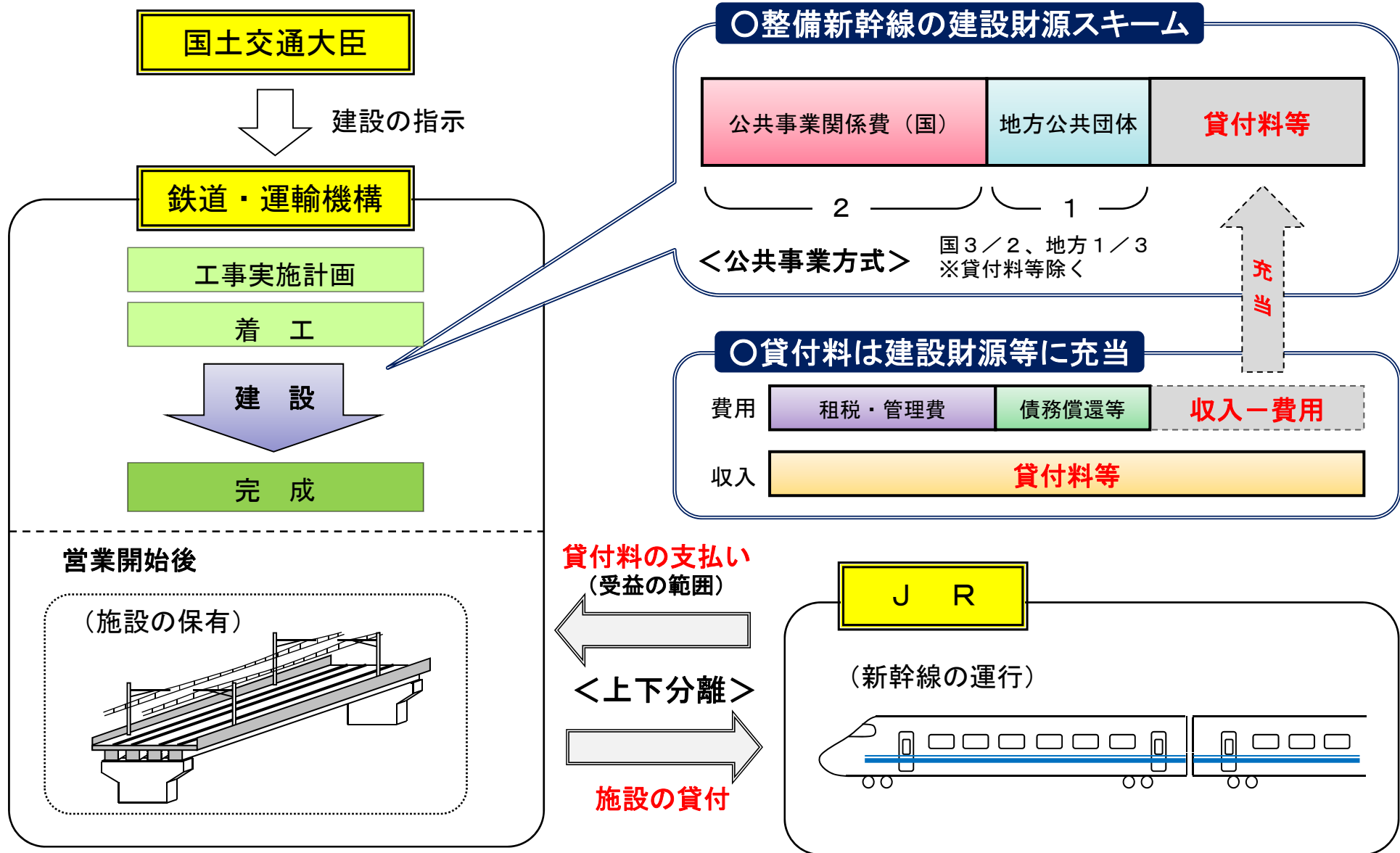
### [主な業務]

- 旧国鉄から承継した土地等の処分
- 旧国鉄職員に対する年金の給付に要する費用等の支払い



今後処分を予定している梅田北ヤード

# 整備新幹線の建設・保有に係る機構の役割について

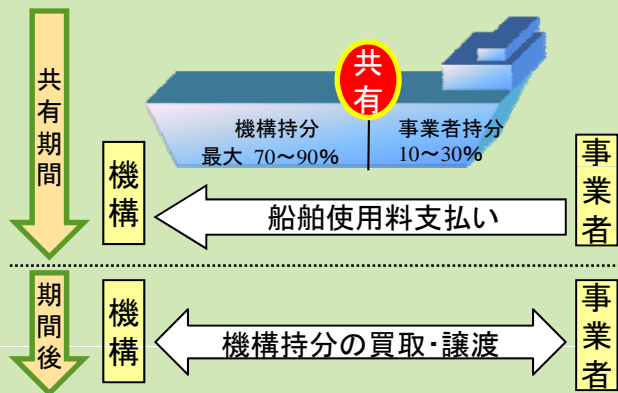


# 船舶関係業務の概要

## 共有建造制度

### 【業務・役割】

- 一杯船主をはじめとする中小事業者が99.6%を占める内航海運事業者の担保、技術力不足を補い、船舶の建造を支援
- 環境負荷低減等政策意義の高い船舶について、機構と内航海運事業者が費用を分担して船舶を共有建造
- 船舶の設計についての相談、船舶建造中の工事監督等、技術面でもサポート
- 厳格な信用リスク調査、事業者の経営モニタリングにより着実な償還を確保

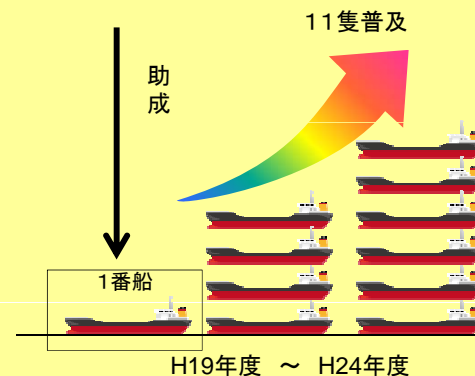


## 高度船舶技術実用化支援

### 【業務・役割】

- 環境負荷低減、物流効率化、運航・保守の省力化等に資する新技術を初めて採用する船舶(一番船)に対し、導入に係る費用等を助成
- 新技術の性能等の実績を示し、その普及を促進

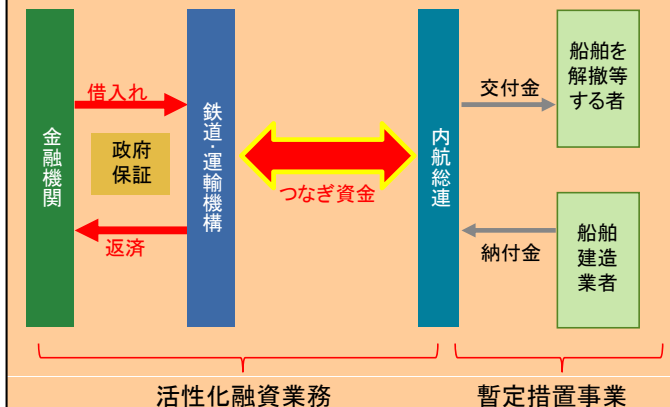
(例) 船舶の遠隔管理システム



## 内航海運活性化融資

### 【業務・役割】

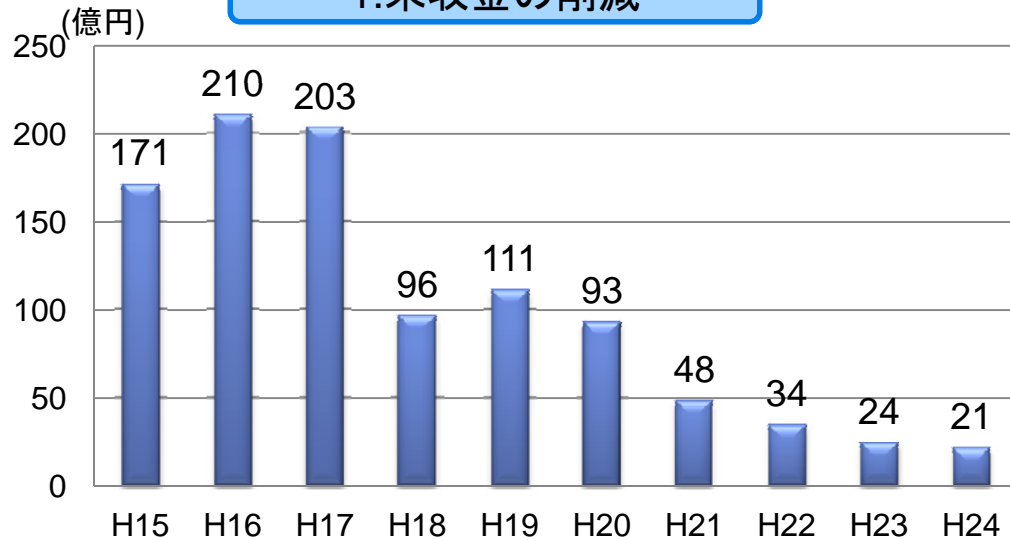
- 日本内航海運組合総連合会(内航総連)が構造改善のために行っている暫定措置事業の交付金と納付金のタイムラグを埋めるつなぎ資金を融資
- 本業務は暫定措置事業が終了(平成36年度終了予定)するまでの暫定的なものであり、機構法においても附則で当分の間の業務として規定
- 業務運営にあたり、機構内にリスク管理委員会を設置し、財務状況を点検



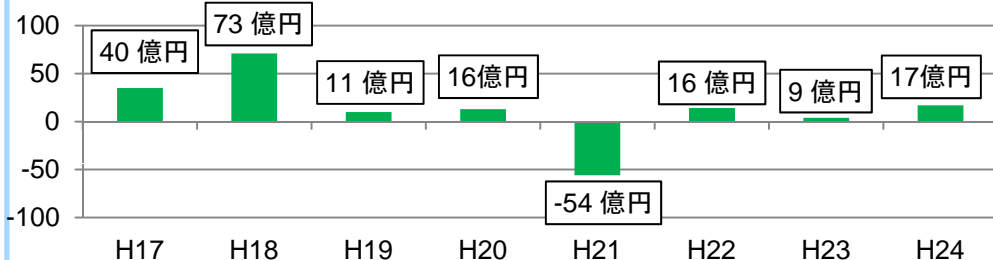
# 共有建造制度に係るこれまでの経営改善の取組

- 平成9年度以降の景気の長期低迷による荷動きの減少等により未収金が急増し、債務超過に陥る。
- 平成16年12月「内航海運効率化のための鉄道建設・運輸施設整備支援機構船舶勘定見直し方針」を策定し、平成17-21年度の「集中改革期間」に、未収金の発生防止や債権管理の強化等を実施し、債務超過を解消。

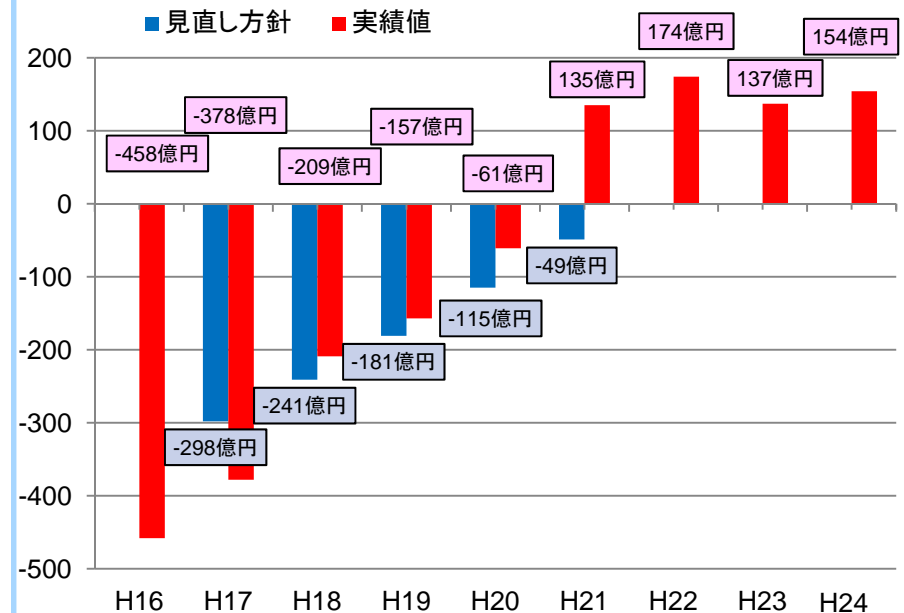
## 1. 未収金の削減



## 2. 当期利益の推移



## 3. 債務超過額の縮減



➡引き続き未収金の発生防止、債権管理及び回収の強化等の取組を行い、財務内容の一層の改善を進める